

# 1 概況

令和5年の消費者物価指数は、「総合」及び「生鮮食品を除く総合」、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」の各指数とも前年から上昇

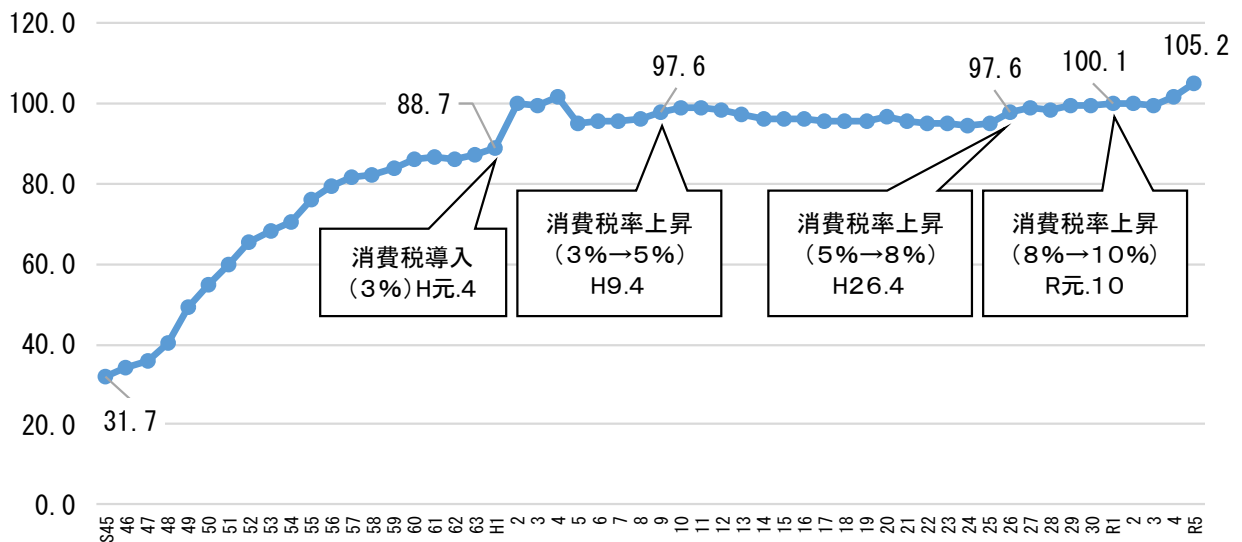
**【高知市】（令和2年=100）**

- 総合指数 . . . . . 105.2 前年比3.5%の上昇
- 生鮮食品を除く総合指数 . . . . . 104.8 前年比3.3%の上昇
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 . . . 104.3 前年比4.2%の上昇

**【全国】（令和2年=100）**

- 総合指数 . . . . . 105.6 前年比3.2%の上昇
- 生鮮食品を除く総合指数 . . . . . 105.2 前年比3.1%の上昇
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 . . . 104.5 前年比4.0%の上昇

（高知市消費者物価指数（総合指数）の推移）（R2=100）

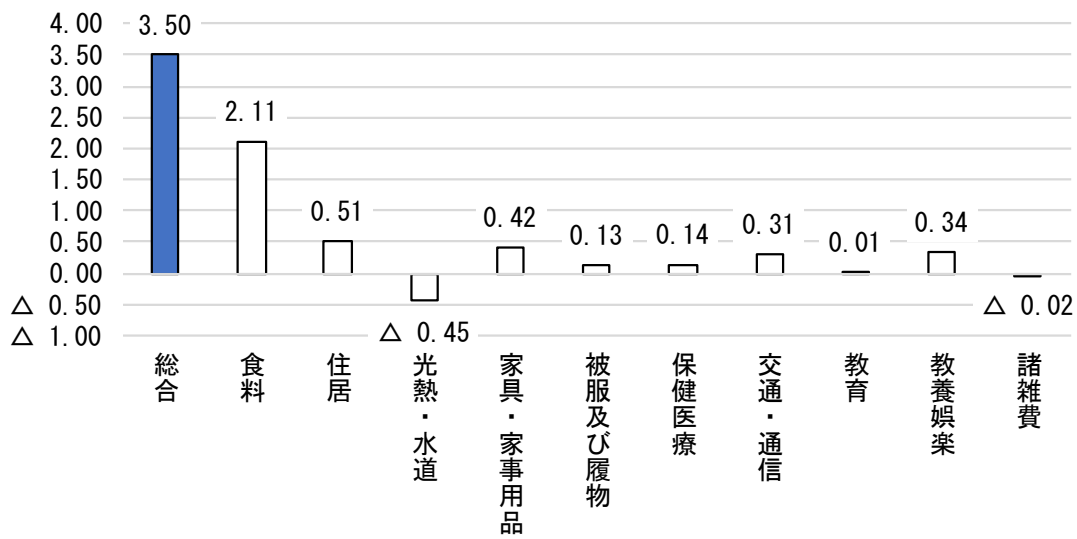


(1) 総合指数に対する10大費目別寄与度（高知市）

総合指数の前年比+3.5%に対する10大費目の寄与度をみると、プラスに寄与した費目は「食料」が最も高く+2.11ポイントを占め、次いで「住居」の+0.51ポイント、「家具・家事用品」の+0.42ポイントと続いている。

一方、マイナスに寄与した費目は、「光熱・水道」の△0.45ポイントと「諸雑費」の△0.02ポイントの2つだった。

(総合指数の前年比と10大費目別寄与度) (%、ポイント)



総合指数の前年比に寄与した費目と主な内訳 (%、ポイント)

〈上昇〉

10大費目	前年比	寄与度	〈寄与した主な内訳〉
食料	7.8	2.11	[乳卵類]鶏卵、ヨーグルト [菓子類]チョコレート [飲料]炭酸飲料 [外食]ハンバーガー
住居	2.5	0.51	[設備修繕・維持] 駐車場工事費、火災・地震保険料、システムキッチン
家具・家事用品	10.3	0.42	[家庭用耐久財]ルームエアコン [家事用消耗品]洗濯用洗剤
教養娯楽	3.8	0.34	[教養娯楽サービス]宿泊料
交通・通信	2.2	0.31	[通信] 通信料 (携帯電話)、携帯電話機
保健医療	3.4	0.14	[保健医療用品・器具]マスク
被服及び履物	3.7	0.13	[履物類]運動靴
教育	0.5	0.01	[補習教育]補習教育 (中学校)

〈下落〉

10大費目	前年比	寄与度	〈寄与した主な内訳〉
諸雑費	△ 0.4	△ 0.02	[他の諸雑費]保育所保育料、学童保育料
光熱・水道	△ 6.0	△ 0.45	[電気代]電気代

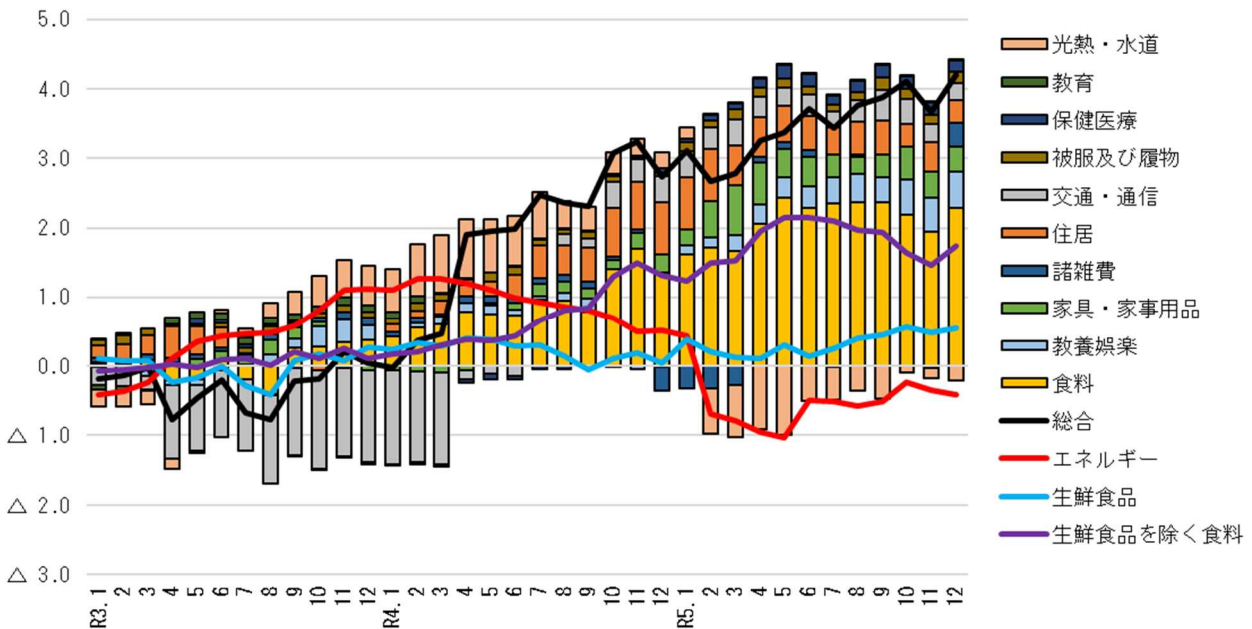
(2) 10大費目等別寄与度の推移（高知市）

総合指数に対する10大費目の寄与度の推移をみると、令和4年3月以前は、「交通・通信」がマイナスに寄与している。

同年4月以降は、多くの費目がプラスに寄与しており、特に「食料」においては、「生鮮食品を除く食料」の上昇により、そのプラス幅が拡大傾向で推移している。

また、令和5年2月以降、「光熱・水道」がマイナスに寄与したことで、「エネルギー」がマイナスに転じている。

(%、ポイント)

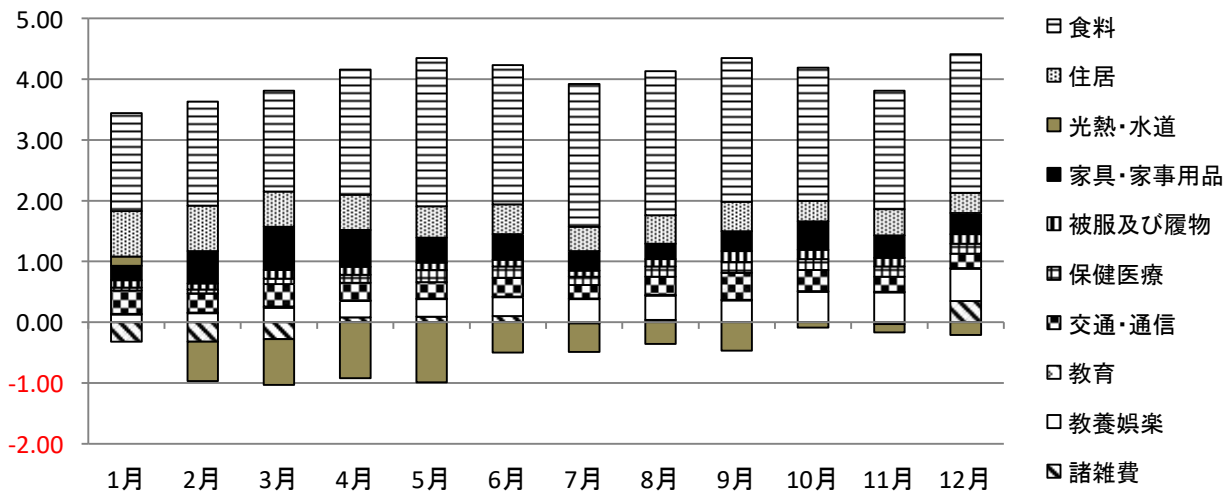


(参考) 令和5年の寄与度の推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合 (%)	3.1	2.7	2.8	3.2	3.4	3.7	3.4	3.8	3.9	4.1	3.7	4.2
食料	1.61	1.71	1.66	2.06	2.44	2.29	2.35	2.37	2.37	2.19	1.95	2.28
住居	0.75	0.75	0.58	0.58	0.52	0.49	0.40	0.47	0.48	0.34	0.43	0.33
光熱・水道	0.15	△ 0.65	△ 0.75	△ 0.92	△ 0.99	△ 0.50	△ 0.47	△ 0.36	△ 0.47	△ 0.09	△ 0.14	△ 0.21
家具・家事用品	0.24	0.53	0.71	0.61	0.41	0.42	0.32	0.25	0.33	0.47	0.37	0.35
被服及び履物	0.12	0.10	0.14	0.13	0.12	0.11	0.10	0.12	0.18	0.15	0.14	0.16
保健医療	0.05	0.07	0.09	0.13	0.20	0.19	0.14	0.17	0.18	0.18	0.17	0.16
交通・通信	0.38	0.31	0.37	0.29	0.27	0.31	0.22	0.30	0.44	0.35	0.25	0.24
教育	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
教養娯楽	0.13	0.15	0.24	0.27	0.29	0.31	0.38	0.40	0.36	0.50	0.49	0.53
諸雑費	△ 0.32	△ 0.32	△ 0.28	0.08	0.09	0.10	△ 0.02	0.04	0.00	0.00	△ 0.03	0.35
エネルギー	0.44	△ 0.69	△ 0.79	△ 0.96	△ 1.03	△ 0.50	△ 0.52	△ 0.57	△ 0.52	△ 0.23	△ 0.35	△ 0.41
生鮮食品	0.38	0.21	0.13	0.10	0.30	0.14	0.25	0.40	0.45	0.56	0.49	0.55
生鮮食品を除く食料	1.23	1.50	1.53	1.96	2.14	2.15	2.10	1.97	1.93	1.64	1.47	1.74

## II 費目別指数の動き

令和5年 前年同月比寄与度分解（高知市）



### (1) 食料

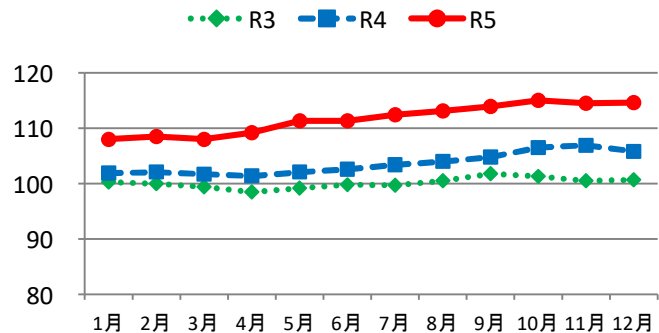
指数 111.7 前年比 +7.8%

食料は年平均で111.7となり、前年と比べて7.8%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは12品目で、下落した品目はなかった。

また、生鮮食品は114.5で、前年と比べて8.6%の上昇となった。

生鮮食品を除く食料は111.2で、前年と比べて7.6%の上昇となった。



(生鮮食品)

中分類	前年比(%)	寄与度(pt)
魚介類	15.3	0.32
調理食品	8.1	0.32
菓子類	11.1	0.27
外食	4.3	0.22
乳卵類	16.0	0.19
野菜・海藻	6.3	0.16

中分類	前年比(%)	寄与度(pt)
穀類	6.9	0.14
飲料	8.0	0.13
油脂・調味料	8.6	0.11
肉類	4.2	0.10
酒類	6.4	0.08
果物	5.5	0.06

	前年比(%)	寄与度(pt)
生鮮食品	8.6	0.33
生鮮魚介	14.0	0.16
生鮮野菜	6.5	0.11
生鮮果物	5.7	0.06

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。

## (2) 住居

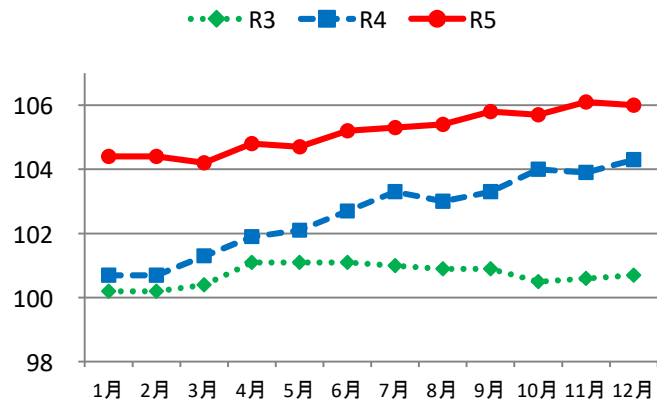
住居は年平均で105.2となり、前年と比べて2.5%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは2品目で、下落した品目はなかった。

中分類	前年比(%)	寄与度(pt)
設備修繕・維持	10.9	0.46
家賃	0.3	0.05

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。

指数 105.2 前年比 +2.5%



## (3) 光熱・水道

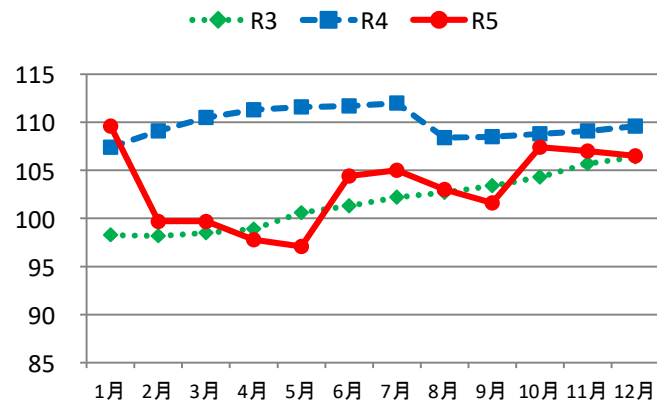
光熱・水道は年平均で103.2となり、前年と比べて6.0%の下落となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは2品目で、下落したのは2品目となった。

中分類	前年比(%)	寄与度(pt)
上下水道料	6.2	0.08
他の光熱	1.0	0.00
ガス代	△ 3.3	△ 0.07
電気代	△ 12.1	△ 0.47

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。

指数 103.2 前年比 △6.0%



## (4) 家具・家事用品

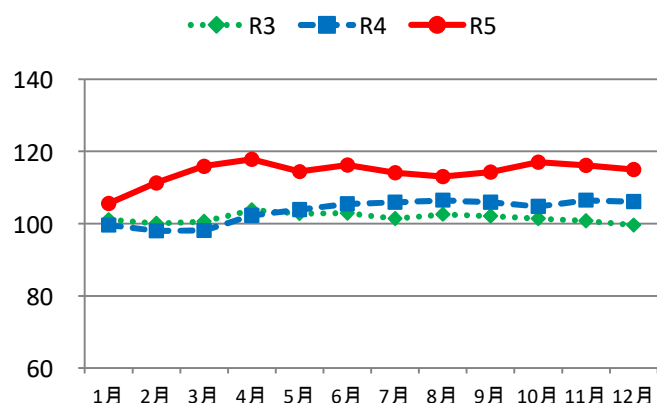
家具・家事用品は年平均で114.2となり、前年と比べて10.3%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは6品目で、下落した品目はなかった。

中分類	前年比(%)	寄与度(pt)
家事用消耗品	15.6	0.16
家庭用耐久財	11.6	0.15
家事雑貨	6.2	0.05
寝具類	12.3	0.04
室内装備品	6.0	0.01
家事サービス	0.3	0.00

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。

指数 114.2 前年比 +10.3%



## (5) 被服及び履物

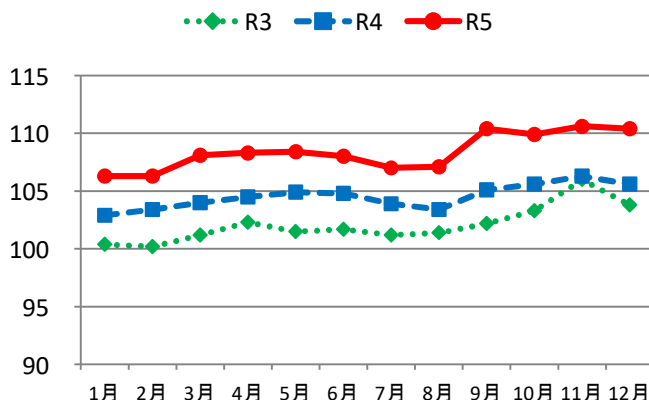
被服及び履物は年平均で108.4となり、前年と比べて3.7%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは4品目で、下落したのは1品目となった。

中分類	前年比(%)	寄与度(pt)
衣料	4.1	0.06
履物類	8.3	0.04
シャツ・セーター・下着類	2.6	0.03
他の被服	△ 0.1	0.00
被服関連サービス	2.7	0.00

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。

指数 108.4 前年比 +3.7%



## (6) 保健医療

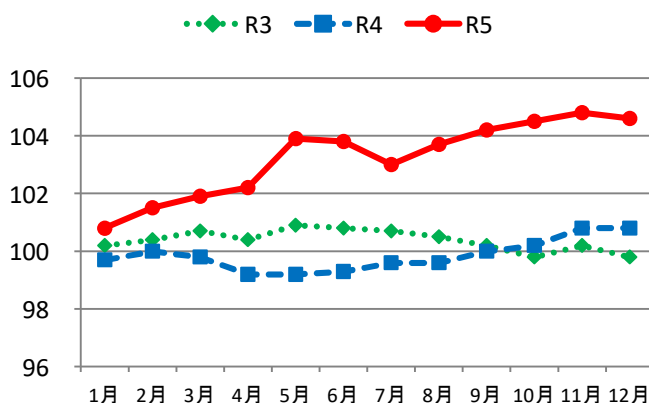
保健医療は年平均で103.2となり、前年と比べて3.4%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは2品目で、下落したのは1品目となった。

中分類	前年比(%)	寄与度(pt)
保健医療用品・器具	10.9	0.10
医薬品・健康保持用摂取品	3.6	0.04
保健医療サービス	△ 0.1	0.00

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。

指数 103.2 前年比 +3.4%



## (7) 交通・通信

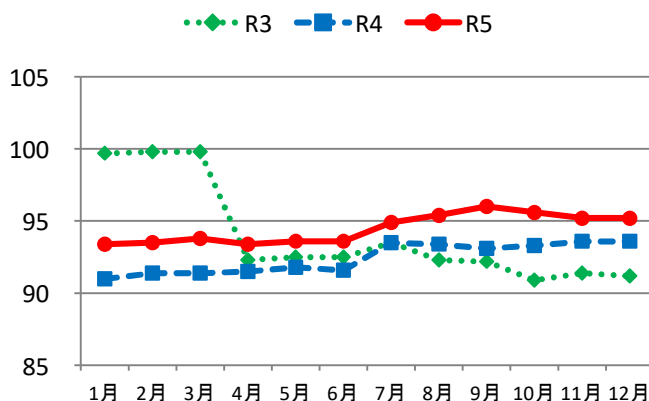
交通・通信は年平均で94.5となり、前年と比べて2.2%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは3品目で、下落した品目はなかった。

中分類	前年比(%)	寄与度(pt)
通信	6.6	0.21
自動車等関係費	0.8	0.08
交通	2.0	0.02

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。

指数 94.5 前年比 +2.2%



## (8) 教育

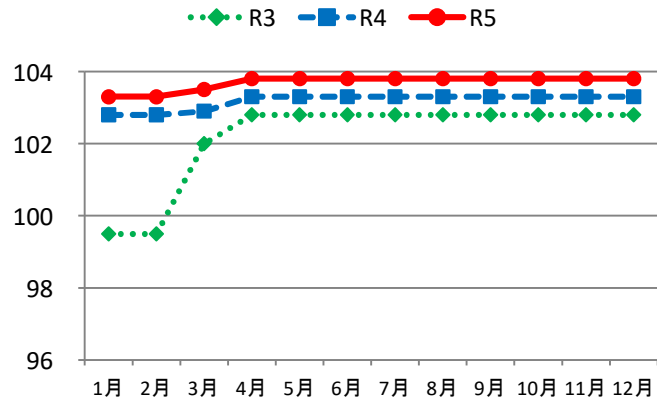
教育は年平均で103.7となり、前年と比べて0.5%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは3品目で、下落した品目はなかった。

中分類	前年比(%)	寄与度(pt)
授業料等	0.3	0.01
補習教育	0.8	0.01
教科書・学習参考教材	1.2	0.00

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。

指数 103.7 前年比 +0.5%



## (9) 教養娯楽

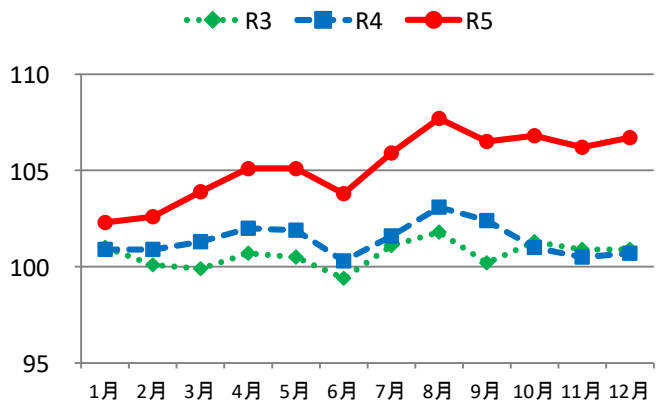
教養娯楽は年平均で105.2となり、前年と比べて3.8%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは4品目で、下落した品目はなかった。

中分類	前年比(%)	寄与度(pt)
教養娯楽サービス	3.1	0.15
教養娯楽用品	6.0	0.13
教養娯楽用耐久財	5.1	0.04
書籍・他の印刷物	2.0	0.02

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。

指数 105.2 前年比 +3.8%



## (10) 諸雑費

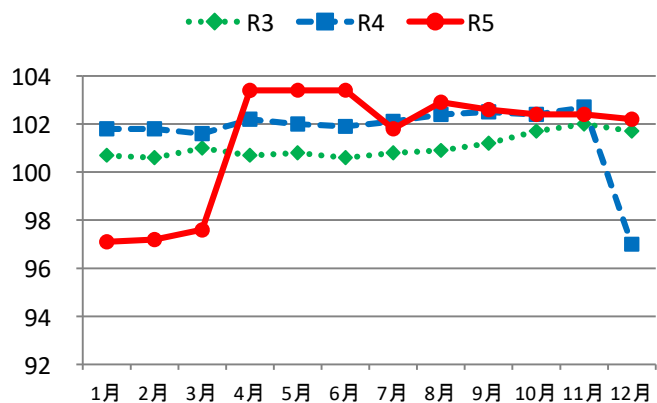
諸雑費は年平均で101.4となり、前年と比べて0.4%の下落となった。

中分類指数の動きをみると、上昇したのは4品目で、下落したのは1品目となった。

中分類	前年比(%)	寄与度(pt)
身の回り用品	9.8	0.05
理美容用品	1.2	0.02
理美容サービス	1.1	0.01
たばこ	0.5	0.00
他の諸雑費	△ 3.7	△ 0.11

※寄与度は、総合指数の前年比に対する寄与度。

指数 101.4 前年比 △0.4%



## 令和2年基準消費者物価指数のしくみ

### 1 指数の性格

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合的に測定し、物価の変動を時系列的に測定するものである。すなわち、消費者物価指数は、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数値で示したものである。

### 2 指数の概要

#### (1) 指数の対象範囲

消費者物価指数は、世帯の消費生活に及ぼす物価の変動を測定するものであるから、家計の消費支出を対象とする（ただし、信仰・祭祀費、寄付金、贈与金、他の負担費及び仕送り金については、対象から除外する。）。

したがって、直接税や社会保険料などの支出（非消費支出）、有価証券の購入、土地・住宅の購入などの支出（貯蓄及び財産購入のための支出）は指数の対象に含めない。

なお、持家の住宅費用については、「帰属家賃方式」により指数に組み入れる。

#### (2) 指数算式

指数算式は、基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）とする。

$$I_t = \frac{\sum_{i=1}^n p_{t,i} q_{0,i}}{\sum_{i=1}^n p_{0,i} q_{0,i}} \times 100 = \frac{\sum_{i=1}^n \frac{p_{t,i}}{p_{0,i}} w_{0,i}}{\sum_{i=1}^n w_{0,i}} \times 100$$

$I$ : 指数	
$p$ : 価格	$q$ : 購入数量
$w$ : ウェイト (= $pq$ )	
$i$ : 品目	
$0$ : 基準時	$t$ : 比較時

#### (3) 指数の基準時及びウェイトの参照年次

指数の基準時及びウェイトの参照年次は、2020年の1年間とする。

なお、ウェイトは、主に家計調査（統計法（平成19年法律第53号。以下同じ。）に基づく基幹統計調査）によって得られた2019年及び2020年の平均1か月の1世帯当たり品目別消費支出金額を用いて作成する。



#### (4) 指数品目

指数の計算に採用する品目（以下「指数品目」又は単に「品目」という。）は、世帯が購入する多種多様な財及びサービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、継続調査が可能であることなどの観点から選定した 582 品目とする。

#### (5) 価格

ア 指数品目の価格には、原則として小売物価統計調査（統計法に基づく基幹統計調査）の動向編によって得られた市町村別、品目別の小売価格を用いる。

なお、小売物価統計調査（動向編）の調査市町村（以下「調査市町村」という。）の数は 167 である。

イ 「テレビ」、「ビデオレコーダー」、「パソコン（デスクトップ型）」、「パソコン（ノート型）」、「タブレット端末」、「プリンタ」及び「カメラ」の 7 品目については、POS 情報による全国の主要な家電量販店で販売された製品の販売価格を用いる。

ウ 「航空運賃」、「宿泊料」及び「外国パック旅行費」の 3 品目については、ウェブスクレイピングにより収集したネット販売価格を用いる。

#### (6) 指数の計算

指数の計算は、最初に、比較時価格を基準時価格で除して算出した品目別価格指数を各品目のウェイトで加重平均して最下位類の指数を算出し、次に各最下位類の指数を当該類ウェイトで加重平均して上位類の指数を算出する。同様にして、小分類指数、中分類指数、10 大費目指数、総合指数の順に積み上げる。

全国の指数は、最初に、各調査市町村の品目別価格指数を各調査市町村の品目別ウェイトで加重平均して、全国の品目別価格指数を算出し、次に、全国のウェイトを用いて、上記の方法により順次上位類を計算して総合指数を算出する。

なお、都市階級別、地方別の指数も全国の場合と同じ方法により算出する。

総務省統計局：2020 年基準消費者物価指数の概要より抜粋